



Dynamic
Logistics

躍動する物流

人と人を結び、
都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育む
日本トランスシティグループ

株主の皆さまへ



取締役社長 安藤 仁

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第112期中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

営業概況

当中間連結会計期間において、当社グループは中期経営計画に掲げる施策である、収益基盤の拡充によるトップラインの向上、TRANCYグループの経営基盤の強化、ESG経営／サステナビリティの取組み推進に基づき、以下のとおり取り組んでまいりました。

- ・本年5月に稼働した関東エリアにおける自動車部品取扱専用センターの拡張準備
- ・北海道石狩市の新物流センター稼働に向けた準備
- ・三重県桑名郡木曽岬町の危険品複合センター稼働に向けた準備
- ・MPL事業部、国際事業部を発足させるなど新たな組織体制による事業活動の展開
- ・事業を通じた社会貢献活動の実施

以上の取組みの結果、売上高は、アメリカ現地法人における商流変更による減少の影響はあるものの、自動車部品取扱専用センターの安定稼働、医療介護用食品専用センターやタイ現地法人の新倉庫の稼働が寄与し、前年同期比0.8%増の621億1千7百万円となりました。

経常利益は、新拠点立上げに伴う準備費用の増加、持分法による投資利益の減少や為替差損の影響により、前年同期比1.4%減の47億1千2百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益の減少があったものの、税金費用の減少の影響などにより、前年同期比0.6%増の32億1千3百万円となりました。

－ 企業理念 －

事業領域

グローバルな視点から、
システムティックな物流と
新たな活動分野を創造する。

社会的役割

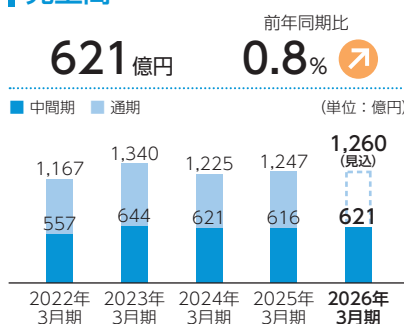
地域とともに生き、
広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

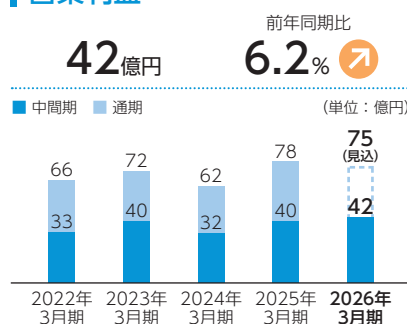
人間性豊かな、
高感度・行動型集団を目指す。

連結業績ハイライト

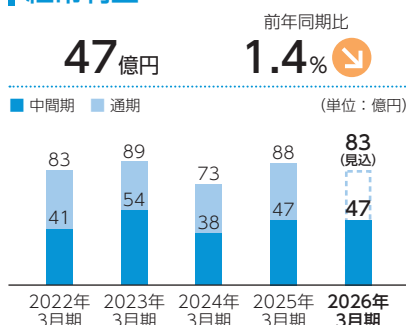
売上高



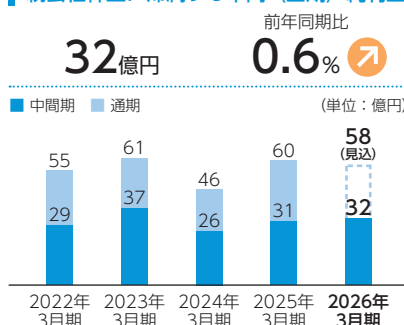
営業利益



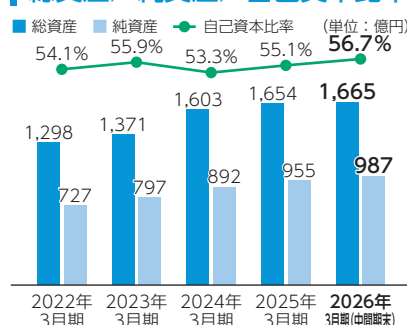
経常利益



親会社株主に帰属する中間（当期）純利益



総資産／純資産／自己資本比率



今後の課題

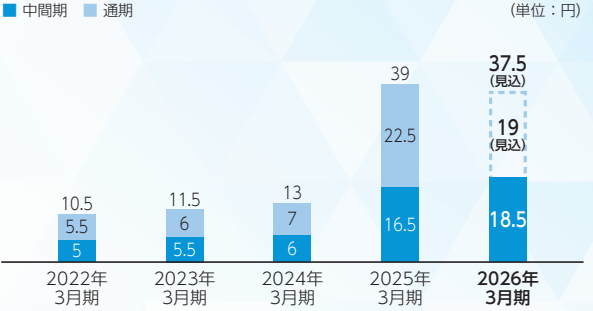
当社グループでは、「中期経営計画」に基づき、次の重点施策の取組みを継続しています。

- [1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上]として、
- ・MPL事業部での自動車部品の取扱強化と戦略的営業活動
 - ・関東エリアにおける自動車部品取扱専用センターの拡張準備
 - ・新物流センター（北海道石狩市）の稼働準備（2026年5月稼働予定）
 - ・危険品複合センター（三重県桑名郡木曽岬町）の稼働準備
 - ・医療・介護用食品の取扱拡大に向けた営業活動
 - ・半導体関連商材の取扱拡大に向け拠点整備、営業拡大
 - ・取引先とのパートナーシップ強化による業容拡大
- [2. TRANCYグループ経営基盤の強化]として、
- ・国際事業部でのフォーワーディング強化と戦略的営業活動
 - ・新フォーワーディングシステムの展開による業務効率化・安定性向上
 - ・新たな海外代理店ネットワークや海外拠点の拡充検討
 - ・四日市港におけるコンテナ用耐震岸壁の拡張に向けた行政と連携した取組み
 - ・コンテナ船定期航路の誘致活動を通じた利用促進
 - ・モーダルシフト等、環境対応輸送スキームの推進
 - ・自動化等の最新技術を導入による生産性向上
 - ・倉庫管理システム機能向上による作業のBPR推進
 - ・資本政策推進に向け、各目標への取組み強化
- [3. ESG経営／サステナビリティの取組み推進]として、
- ・GHG排出量削減に向けた更なる太陽光設備導入
 - ・四日市港のカーボンニュートラルポート実現に向けた新エネルギー取扱い調査
 - ・人的資本経営実現に向け、施策実施ならびに従業員の能力を最大限に発揮するための職場環境改善
 - ・地域社会と共生した社会貢献活動の推進
 - ・物流サービスを安定提供するための防災・BCP強化

配当について

当社は、配当性向40%もしくはDOE2.0%いずれか高い金額を目安に配当を実施する方針としております。これに基づき、第112期中間配当金につきましては、1株につき18円50銭を実施させていただき、第112期期末配当金につきましては、1株につき19円、年間配当37円50銭を予定させていただきます。

1株当たり配当金



今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表		単位：百万円
科 目	前期末 2025年3月31日現在	当中間期末 2025年9月30日現在
資産の部		
流動資産	46,825	44,731
固定資産	118,586	121,835
有形固定資産	82,777	82,685
無形固定資産	1,005	1,344
投資その他の資産	34,803	37,805
資産合計	165,411	166,566
負債の部		
流動負債	19,314	24,174
固定負債	50,523	43,628
負債合計	69,837	67,803
純資産の部		
株主資本	80,462	82,373
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,879	6,930
利益剰余金	67,797	69,604
自己株式	△ 2,642	△ 2,588
その他の包括利益累計額	10,729	12,118
非支配株主持分	4,382	4,271
純資産合計	95,574	98,763
負債純資産合計	165,411	166,566

中間連結損益計算書		単位：百万円
科 目	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
売上高	61,625	62,117
売上原価	53,938	54,231
売上総利益	7,687	7,886
販売費及び一般管理費	3,651	3,600
営業利益	4,035	4,285
営業外収益	852	670
営業外費用	106	242
経常利益	4,781	4,712
特別利益	141	8
特別損失	13	34
税金等調整前中間純利益	4,909	4,686
法人税等	1,450	1,356
中間純利益	3,458	3,329
非支配株主に帰属する中間純利益	265	116
親会社株主に帰属する中間純利益	3,193	3,213

セグメント別営業概況

連結売上高 **621** 億円

その他の事業 1.6%
その他 1.4%



倉庫業

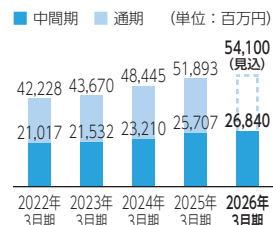


売上高 **268** 億円 (前年同期比 4.4% ▲)

取扱等 前年同期比

- ・期中平均保管残高は0.8%減少 (54万6千トン)
- ・貨物取扱数量は1.6%減少 (439万4千トン)
- ・保管貨物回転率は67.1%と上昇

売上高の推移



港湾運送業



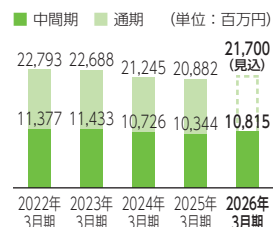
売上高 **108** 億円 (前年同期比 4.6% ▲)

※2023年8月より港湾運送業の業務の一部を倉庫業へ区分変更した影響額: 908百万円

取扱等 前年同期比

- ・四日市港における海上コンテナの取扱量は2.3%増加 (10万7千本 (20フィート換算))
- ・完成自動車、石炭・オイルコークスの取扱量は減少

売上高の推移



陸上運送業

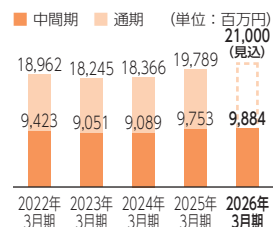


売上高 **98** 億円 (前年同期比 1.3% ▲)

取扱等 前年同期比

- ・主力のトラック輸送の取扱量は1.1%増加 (305万9千トン)
- ・鉄道輸送の取扱量は1.3%減少 (6万9千トン)
- ・バルクコンテナ輸送の取扱量は2.8%減少 (10万7千トン)

売上高の推移



国際複合輸送業

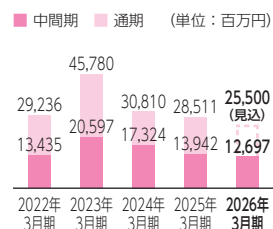


売上高 **126** 億円 (前年同期比 8.9% ▲)

取扱等 前年同期比

- ・海上輸送の取扱量は2.6%増加 (105万4千トン)
- ・航空輸送の取扱量は0.5%増加 (611トン)
- ・海外現地法人における取扱量は減少

売上高の推移



その他

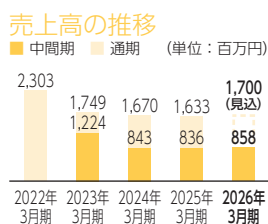


売上高 **8** 億円 (前年同期比 2.6% ▲)

取扱等 前年同期比

- ・場内における附帯作業の取扱量が増加

【その他】総合物流事業における上記4つの区分に属さない場内作業などの事業



その他の事業

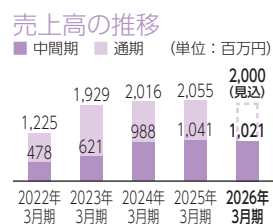


売上高 **10** 億円 (前年同期比 1.9% ▲)

取扱等 前年同期比

- ・車検取扱台数は9.0%減少
- ・ゴルフ場の入場者数は2.4%増加
- ・建設事業の完成工事件数は10.7%増加

【その他の事業】建設・自動車整備・ゴルフ場などの非物流事業



※2023年3月期末より総合物流事業における国際複合輸送業を金額の重要性が増したため、「国際複合輸送業・その他」から単独の区分である「国際複合輸送業」に変更しております。
なお、2022年3月期末以降は変更後の区分で売上高の推移を記載しております。

TOPICS 1

「統合報告書2025」の発行

統合報告書 2025



統合報告書2025のポイント

価値創造プロセス

当社グループの「6つの資本」や、事業の具体的な内容とその戦略、社会にもたらす影響等の観点で整理し、当社グループの価値創造プロセスが持続的に循環・成長することを示す構成となっています。当社グループの事業とその持続可能性について、ステークホルダーの皆さまによりよくご理解をいただくことを目的として作成しました。



当社は今後も情報開示の充実をはかるとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話を重視し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

統合報告書は当社ホームページにてご覧いただけます。
<https://www.trancy.co.jp/csr/archive/>



TOPICS 2

「ジャパンハート アジア小児医療センター 新病院開設プロジェクト」支援

当社グループは、特定非営利活動法人ジャパンハートの「医療の届かないところに医療を届ける」の理念に共感し、当社グループのグローバルな総合物流機能を活用して「ジャパンハート アジア小児医療センター新病院開設プロジェクト」を支援いたしました。

支援内容

カンボジアの「ジャパンハート アジア小児医療センター」で使用する医療機器、マスク、ガーゼ、医療着などを日本（四日市港）から新センターまで一貫輸送（40Foot Container x 1Van）

支援部門

中部支社 国際物流部（四日市の倉庫での貨物集約、輸出手配）
 中部支社 通関部（四日市港での輸出入通関）
 運輸事業部 中部運輸部（四日市港でのコンテナドレー）
 国際事業部 国際輸送部（四日市港からカンボジアまでの海上輸送（NVOCC））
 Trancy Logistics (Cambodia) Co.,Ltd.
 （カンボジアでの輸入手配、納入まで）



当社グループは、グローバル総合物流企業として、事業活動を通して社会に貢献してまいります。

会社の概要 (2025年9月30日現在)

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京(プライム)名古屋(プレミア)
証券コード	9310
従業員数	2,476名(連結)、742名(単体)
主要国内拠点	三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島
主要海外拠点	アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ(11カ国25拠点)
事業目的	1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

役員

<取締役・監査役>

代表取締役社長	安藤 仁
代表取締役	青井 光大
取締役	田中 克典
取締役	小川 謙
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
取締役	出口 綾子
監査役(常勤)	安岡 隆一
監査役(常勤)	師井 勝也
監査役	永田 昭夫
監査役	油家 正
監査役	伊藤 友一

<執行役員>

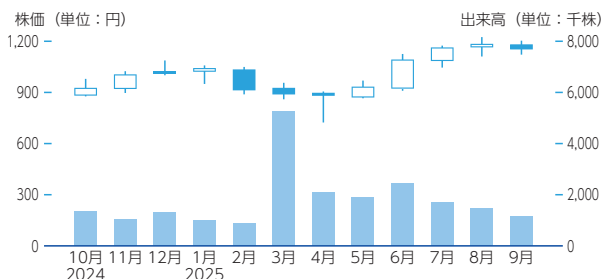
社長執行役員	安藤 仁
専務執行役員	岡本 浩明
専務執行役員	青井 光大
常務執行役員	谷口 誠
常務執行役員	棚橋 昭徳
常務執行役員	井上 猛
常務執行役員	太田 聖
常務執行役員	田中 克典
常務執行役員	長谷川 傑
執行役員	瀬古 智広
執行役員	平岡 豊
執行役員	川村 健治
執行役員	笠井 文夫
執行役員	大森 孝哉

*取締役 豊田長康、武内彦司、出口綾子の3氏は社外取締役であります。
*監査役 安岡隆一、永田昭夫、油家正、伊藤友一の4氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	6,971名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,144	8.22
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.39
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.54
株式会社百五銀行	2,683	4.29
株式会社三十三銀行	2,683	4.29
日本トランスシティグループ社員持株会	1,769	2.83
東京海上日動火災保険株式会社	1,752	2.80
倉栄会	1,502	2.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.40
セイノーホールディングス株式会社	1,472	2.35

*持株比率は、自己株式(4,540,988株)を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主決定日	3月31日
中間配当金受領株主決定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】
1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

<対象となる株主さま>

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上を保有する株主さま

*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認ください。

<https://www.trancy.co.jp/ir/incentives/>



〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見通しに関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。